

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	405,540	【流動負債】	42,330
現金及び預金	396,397	未払金	251
未収収益	562	親会社未払金	33,342
立替金	1,434	未払法人税等	793
未収入金	4,499	未払事業所税	85
仮払金	2,646	未払消費税	586
【固定資産】	217,510	未払費用	568
備品	2,281	預り金	5,684
償却累計額	△2,175	賞与引当金	1,017
ソフトウェア	87	【固定負債】	127,494
長期貸付金	252,738	長期借入金	125,033
貸倒引当金	△35,420	債務保証損失引当金	2,460
		負債合計	169,824
		(純資産の部)	
		資本金	121,300
		資本剰余金	70,449
		利益剰余金	261,476
		純資産合計	453,226
資産合計	623,051	負債及び純資産合計	623,051

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		27,525
貸付金受取利息	13,463	
保証料収入	205	
営業受取手数料	9,868	
その他事業収入	3,987	
売 上 原 価		1,834
借入金支払利息	1,834	
売 上 総 利 益		25,691
販売費及び一般管理費		47,257
営 業 損 失		21,566
営 業 外 収 益		8,430
貸倒引当金戻入	6,868	
保証債務損失引当金戻入	642	
雑 収 入	919	
経 常 損 失		13,136
特 別 利 益		103
その他特別利益	103	
税引前当期純損失		13,033
法人税、住民税及び事業税		△18,539
当 期 純 利 益		5,506

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金
前期末残高	121,300	65,800	4,649	70,449
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計				
当期末残高	121,300	65,800	4,649	70,449

	株主資本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金		
前期末残高	255,970	255,970	447,720	447,720
当期変動額				
当期純利益	5,506	5,506	5,506	5,506
当期変動額合計	5,506	5,506	5,506	5,506
当期末残高	261,476	261,476	453,226	453,226

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針)

有価証券の評価基準

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 総平均法による原価法

引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

債務保証損失引当金は、保証債務の損失に備えるため、個別判定により引当てております。

貸倒引当金は、将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(貸借対照表注記)

保証債務

(1) 保証債務の残高は 10,565 千円です。

なお、同債務に対し、債務保証損失引当金 2,460 千円を計上しております。

(2) 賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の 6 ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。

保証委託契約に基づく保証債務額 6,394 千円

(損益計算書注記)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書注記)

当事業年度末における株式の種類及び株式数 普通株式 2,676,400 株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、おおむね1ヶ月以内に回収できるものであります。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

2022年3月31日において貸借対照表に計上されている債権・債務(未収入金、長期貸付金等)については、短期間で決済されるものや、固定金利のものが中心であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいと認められるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 保証債務

販売顧客の金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。当該保証債務については時価の重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

(関連当事者との取引注記)

株式会社日神グループホールディングスからの長期借入金が125,033千円あります。

当該借入は、貸付金の原資に充てることを目的としており、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報注記)

1株当たり純資産額	169円34銭
1株当たり当期純利益額	2円05銭